

少子化時代の 自衛隊の人的基盤

喜田 邦彦 陸自66

1 任期制隊員募集のピンチ

新防衛大綱（平成30年12月）は、「防衛力の中核は自衛隊員であり、隊員の人的確保と能力・士気の高上は防衛力にとって不可欠」と記している。そして、①急速な人口減少と少子高齢化への対応が喫緊の課題、②防衛力の持続性・強靱性の観点からも人的基盤の強化が必要と、強調している。

自衛官の職務は、海上保安官、警察官、消防士と同様、一般公務員に比べ「危険をかえりみない、命がけ」に特色がある。かつて自衛官の仕事は、「3K（きつい・汚い・危険）」と言われた。しかし今、国民の自衛隊への認識と期待は高まっているが、若者の減少、高学歴化、好調な景気、雇用環境から、自衛官の募集環境は非常に厳しい。

自衛官の予算定員は、24万7千154人、現員22万6千547人、充足率91・7%（2019年3月31日）。昔の兵隊に相当する「陸・海・空士」任期制隊員を見ると、予算定員5万7千819人、現員約4万2千600人、充足率約73・7%にとどまる。ちなみ

に、幹部の充足率は92・3%、准尉は93・5%、曹は98・9%で、「士」の充足が極めて低い。現場の部隊では、60%程度まで下がっているのではないだろうか。

付表1 「自衛官の定員及び現員」
（出典：令和元年版「防衛白書」）

区分	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	統合幕僚監部等	合計
定員	150,834	45,360	46,936	4,024	247,154
現員	137,634	42,550	42,750	3,613	226,547
充足率(%)	91.2	93.8	91.1	89.8	91.7

区分	非任期制自衛官			任期制自衛官	
	幹部	准尉	曹	士	
定員	45,793	4,923	138,619	57,819	
現員	42,274 (2,329)	4,603 (76)	137,052 (8,311)	20,734 (2,136)	21,884 (2,882)
充足率(%)	92.3	93.5	98.9	73.7	

(注) 1 現員の()は女子で内数
2 定員は予算定員

令和元年版白書によると、彼らを対象にした18年度の新規採用数は約1万5千人で、計画目標の85%にとどまった。目標割れが5年続いている。そこで防衛省は、初任給を1万円程度引き上げ、採用上限の年齢を27歳から32歳に延長する措置をとった。

付表2 人口動態（出生数）
（出典：「日本国勢協会」2018/19）

年	出生数
1970年	1,934千
1980年	1,557千
1990年	1,222千
2000年	1,191千
2010年	1,071千
2017年	946千
2019年	864千

昨年10月末、総務省統計局が「2019年の出生数は90万人を割り込みそう」との推計値を発表した。

また、「1999年生まれの新成人は、122万人（男性63万、女性59万）」との数値も発表した（12月31日）

これに衝撃を受けたのが、企業の人材獲得競争の担当者だと、新聞は報じた。だが、自衛官の募集関係者も同じだろう。「不況になれば募集事情は好転する」との経験則もあるが、「対象者の出生数が激減」との予測からは、長期的な取り組みの必要性が求められる。

2 企業・自衛隊の人的確保施策

こうした人口動態を踏まえ、企業が「人手不足への対応」と「将来性ある人材の確保」を図る主な施策は、次の五つ。それらに関して、防衛省・自衛隊はどう対応するのだろうか。或いは、対応できるのだろうか。

①外国人の雇用―最近のコンビニを覗いても、アジア系の店員がカタコトで対応にあたり、支払いはキャッシュレスを求める店が多くなった。米軍には外国籍の人員がいる。イラク戦争に従軍した米兵の18%は、米国籍を持たなかったとされる。昨年、ラグビー日本チームの驚異的な活躍から、ワンチーム・多様性の効果が称賛された。

だが自衛官の採用は国籍主義に縛られる。同じ価値観を持ち、同じ釜の飯を食わなければ、「いざ」の際の戦友として信頼できない。米軍のようにアジア人のコックを雇っても、日本食にこだわる隊員には受け入れられないのではなからうか。

②高齢者の活用―装備品の高度化、任務の多様化、国際化などへの対応のため、より熟練した者、専門性を有する者が必要になる。

自衛隊も同じで、知識・技能・経験を持つ高齢人材の活用をはかるため、定年年齢を階級ごと段階的に引き上げている。但し、「精強性に配慮しつつ」との前提を設けているので、中期的に

も1歳〜2歳が限度とされる。

一般社会では、「高年齢者雇用安定法」に基づき、企業の雇用義務年齢を65歳まで延ばす。一方自衛隊は、定年退職後の再任用制度を設け、専門性の高い分野において退職自衛官の活用を図っている。

とはいえ、陸自で一番人数が多い世代は50歳代。そのままにスライドすると、当該者に栄養剤やビタミン剤を支給しなければならなくなるのかもしれない。

③女性の投入―2019年3月末の女性自衛官数は1・6万人。自衛官全体に占める割合は6・9%。10年前に比べると、1・7ポイント増であり、近年は増加傾向が続いている。政府は、2027年度までに9%に引き上げるよう防衛省にハツパを掛けている。

女性には、結婚・出産・育児・介護等の役割・生活も求められるので、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）、働き方改革等を進めている。また、陸・海・空とも配置先の制限をほぼなくし（陸自は坑道作業と化学剤関係は制限）、まもなく潜水艦への乗務も始まる。女性自衛官にも男性と同様の「頼もしさ」が期待される。だが、16%を占める米軍でも、実戦部隊の海兵隊は9%にとどまっている。

有効に活用するため、装備品の取り扱いについて省人化・無人化を進めている。新中期防では、無人化の取り組みとして、情報処理における人工知能の導入、無人航空機（UVA）、無人水上水中航走体（USV・UUUV）の開発を推進する。省力化に関しては、新型護衛艦（FFM）や、レーダーサイトなどの装備品のリモート化を推進する。海上自衛隊は、30名程度で運用可能な哨戒艦の導入に取り組む。海自の省力化施策が目立つのは、志願者不足が深刻なため。イジス・アショアの配備に関し、予定地の配備反対や経費の節減から、海から迎撃するイージス艦の増加の方がいいのではとの意見に対し、海自関係者は「艦は増やしても乗組員が確保できない」と答えたとか。日本海で常時待機し、何カ月も過ごす勤務は、とりわけ不人気とされる。

一方、地上の作戦行動には人間の判断が欠かせないので、無人兵器やロボット化には限界がある。自動運転の研究開発が進んでいるが、戦闘車両の無人運転は米軍でもなかなか難しい。

⑤即戦力の引き抜き―好景気が続く企業は、若くして自衛隊を退職する任期制自衛官を即戦力として求めている。全国の企業からの有効求人倍率は20・59倍とされ、一般の1・61倍をはるかに上回る。若さと経験、そして協調性が企業から高く評価された結果である。自衛隊側も、新規隊員の採用現場でアピールできるとして、隊員の再就職支援には力を入れている。

付表3 予備自衛官の概要
（参考：令和元年版「防衛白書」）

予備自衛官の概要

	即応予備自衛官	予備自衛官	自衛官補
任 務	自衛官と同様	後方支援、基地警備	教育訓練終了後に予備自衛官へ
経 験	自衛官の勤務必要	勤務経験は不要	勤務経験は不要
年 齢	士：18歳～50歳未満 幹・准・曹は定年年齢に 2年加えた年齢未満	士：18歳～55歳未満 幹・准・曹は定年年齢から 3年を減じた年齢未満	一般：18歳以上34歳未満 技能：18歳以上53～55歳 未満（保有技能による）
期 間	1任期は3年間		一般：3年以内 技能：2年以内
訓 練	任務以外に一定期間の訓練が必要 年30日		一般：50日/3年以内 技能：10日/2年以内

と合流し、現役隊員と同様の任務に就く。だが招集には、本人の意思と、雇用企業の協力が欠かせない。政府が招集を決めると、登録者の中から都合がつく人員を選抜し、依頼する。そのため防衛省は、予備自衛官が、

①防衛出動、国民保護等派遣、災害派遣などで招集に応じた場合、②招集中の公務上の負傷等により本業を離れざるを得なくなった場合、に備え、雇用主の協力を得るため「雇用企業協力確保給付金」制度を2018年度に設けた。

これまでも、予備自衛官のいる企業に対し、招集期間に応じて1日当たり3万4千円を支払う制度があった。即応予備自衛官は拘束期間が長い（招集訓練等）ため、これとは別に、年間51万円を支給する。

現代社会は、働き方改革、在宅勤務、兼業禁止の緩和等が叫ばれており、そうした意味から予備自衛官制度の拡充が図られてもいいのではと考える。

その他にも自衛隊は、任務の特性を踏まえ、

●健康性を維持し死傷者を努めて少なくする施策

●訓練事故・病気を未然に防ぎ人的戦力を維持・確保する施策

それでも、勤務や訓練による事故は避けられない。昨年、市ヶ谷での自衛隊殉職隊員追悼式は、最高指揮官の安倍首相を迎え、台風19号の来襲でメモリアル・ゾーンから大講堂に変更して執行された。新たに顕彰されたのは、4月に青森県沖で墜落した戦闘機F35

Aのパイロットを含む12柱。自衛隊の前身である警察予備隊以来の殉職者は、1976人に達する。いずれも、プロフェッショナルの識能を兼ね備える貴重な人材だった。

自衛隊は、事故の防止・予防策とともに、各種事態における衛生機能の強化、第一線から最終後送までのシームレスな医療・後送態勢の強化を目指し、人的基盤の維持・強化を図っている。

4 少子化対策に失敗した仏国

厚労省が「2019年の出生数は90万人を割り、86万4千人」との推計を発表したことは最初に述べた。それが自衛隊での人材確保に直接響くのは、彼らが青年になる18〜20年先。そうすると、現中期防・30大綱での各種施策を採ったとしても、18〜20年後の安定的な人材確保には至るまい。

2次大戦前の仏国は、出生数低下↓少子化↓徴兵対象人口の減少↓兵員不足の到来を認識しながら、中・長期的対応に失敗し、敗北した。この国は、1次大戦の長期塹壕戦・徴兵制・総力戦の結果、350万の戦死・戦傷等（仏国人口の5%）を出した。そのため、1915〜19年生まれの子の青年が激減し、ドイツ脅威が顕在化した36年に深刻な徴兵適齢者不足に陥った。

本国所在の法定定員は徴兵24万、職

業軍人10万6千人だったが、徴兵見込み数は36年11万7千、37年12万6千、38年14万6千、39年15万8千で、5割を割っていた。そこで仏国政府と陸軍が採った施策は次のとおり。

①徴集兵―徴集期間の延長は国民の猛反対を受けたため、徴兵年齢の1年引き下げを実施。

②予備役―編入年齢の引き下げと、勤務地を居住地に近い要塞への配備へ変更（郷土部隊・愛郷精神に期待）。

③外国人―仏領・北アフリカからの移民二世を徴兵として採用。（言葉・宗教の問題が派生）

④損耗防止―ペトン陣地・重火砲による兵士の保護、火力阻止を重視した。（ちなみにドイツは、装甲とエンジン重視した）

⑤国家戦略―未熟な大衆軍による国境要塞での阻止を優先し、編制・装備訓練で機動戦・反撃戦を軽視した。

仏国は伝統的に国民皆兵であるが、この時は女性に徴兵は課せられなかった。間に合わなかったのかもしれない。

こうした専守防衛の結果、将兵の士気は低下し、3日間で国境要塞線は突破され、要塞守備兵の多く（5万人規模と言われる）が捕虜になった。現代のマクロン大統領は、青年男女に短期間の徴兵・教育を科す選挙公約を掲げ、国民はこれを受け入れた。

5 「出生者80万人割れ」の時代と自衛隊の再編

これからの自衛隊は、少子化・採用対象人口の減少から、採用数の伸びは見込めない。更に若者は、少子化の影響で地元志向が強くなり、転動のない警察官・消防士を選ぶ。そうした傾向は、「一人っ子政策」を強制した中国にも見られる。だが、中国の総人口は、日本の十倍である。

日本の人口動態は20〜30年先を見通している。少子化や高齢化は、早くなっても止まることはない。生き残りへの先行投資を進める日本企業は、「選択・集中・外国で稼ぐ」施策を採る。一方の自衛隊には、宇宙・サイバー・電磁波という新領域への対応が求められ、企業が求める人材のニーズとの競合も起る。そのため、優秀な人材は企業・世界の研究所等に流出する。

「自衛隊25万、陸自定員18万・実員充足15万余」との態勢の維持は、「人手不足」「人材獲得」の両面から、難しくなるだろう。対処療法的な施策だけでの人的基盤は危うくなる。

自衛隊の任務・編制・組織・部隊・施設の再編・再配置・スリム化、自衛官の処遇・魅力化等について、長期的抜本的な施策を練る時期ではないか。脅威に対応しつつ、抑止・対処を維持しての体制再編は、多くの困難を伴

うだろう。だが、時間は止まらない。
将来の安全保障のため、意識改革と着
実な実行が求められている。

(2020/1/5記)

【参考資料】

- ・防衛白書 令和元年版
- ・読売新聞 2019/11/20
- ・日経新聞社説 2019/12/25
- ・『マジノ線物語』 栗栖弘臣